

事務事業名	高校生等海外留学支援事業				担当	教育委員会 生涯学習課 青少年係		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～			☒ 総重（総合計画重点事業） ☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 総新（総合計画新規事業） ☐ 戦新（総合戦略新規事業）	☐ 単年度のみ ☒ 毎年度実施（開始年度 平成30 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
施策名	5	青少年の健全育成						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間			
法令根拠	真岡市高校生等海外留学支援事業補助金交付要綱							
予算科目	1.一般会計	10.教育費	4	1				
予算科目								
予算科目								
事業概要	意欲ある若者の海外留学を高等学校の段階で支援し、将来、多様な分野でリーダーシップを発揮できる、グローバルな人材育成を図る。 真岡市高校生等海外留学支援事業補助金 対象者：市内に住所を有し、学校長の承認を得た9日間以上の海外留学プログラムに参加する高校生等 内容：海外の姉妹都市との交流、語学研修または農業・工業・商業・スポーツ・芸術・科学等の多様な分野で、国際的な視野を広めるなど研さんを積むこと。 【H30年度実績】 アメリカ・ボストン・タフツ大学留学（9日間）5名 イタリア・ピサ・ピサ現地高等学校留学（303日間）1名 【H31年度実績】 アメリカ・ボストン・タフツ大学留学（9日間）9名 【令和2年度～令和3年度】 コロナ禍のため実績なし 【令和4年度】 オーストラリア・パース（12日間）3名（13日間）4名 【令和5年度】 シンガポール（28日間）1名							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）					④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
5年度実績 対象となる留学：令和5年4月1日から令和6年3月31日までに出発する留学（※ただし1年度内1人1回とする。） 留学期間：短期コース（9日間以上1か月未満）30,000円×12人、長期コース（1か月以上）60,000円×1人 周知方法：ウィークリーニュースもおかで申請者募集の掲載、県内外近隣の高等学校に申込書を送付。 実績：シンガポール ホームステイ（28日間）1名 目的：語学研修 6年度計画 令和5年度計画と同じ。 ただし、対象者は短期コース（9日間以上1か月未満）30,000円×10人、長期コース（1か月以上）60,000円×2人とする。					名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
					ア 補助金額	千円	0	0	210	30	420
					イ 留学者数	人	0	0	7	1	12
					ウ						
					エ						
					オ						
					② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等					⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移	
市内在住の高校生等					名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
					ア 市内在住高校生数	人	2,319	2,379	2,379	2,332	2,262
					イ						
					ウ						
					エ						
					オ						
					③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）					⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移	
将来、多様な分野でリーダーシップを発揮できる、グローバルな人材育成を図る。					名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
					ア グローバルな人材の育成数	人	0	0	7	1	12
					イ						
					ウ						
					エ						
					オ						
					(2) 総事業費の推移					単位	2 年度(実績)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	210	30	420		
	事業費計（A）			千円	0	0	210	30	420		

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) グローバルな人材育成に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 高校生の早い段階からの支援が必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 市内在住の高校生に限定している。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 市内在住の高校生のグローバルな人材育成が図られており、向上余地はない。 学校側との連携を取りながらの支援となるため、高校生を対象とするのが妥当である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる (類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない (類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 海外留学を希望する高校生のための支援として最小限の補助である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性 (改革案・実行計画) ☐ 廃止 ☐ 見直し (☐ : 目的妥当性 ☐ : 有効性 ☐ : 効率性) ☐ 統合 ☒ 継続 中学生の国際交流事業からの継続性を重視し、高校生等への海外留学についても引き続き支援に行く。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 コロナ禍における海外渡航制限の変改により、今後徐々に海外留学希望者や実施校が増加することが考えられるため、引き続き広報紙やホームページ等への募集掲載や県内及び近隣の高等学校への申請書類送付などのPR活動を行う。																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 事業のPRに努め、補助金利用者を増やすこと。																						